



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	57,153	△11.1	4,181	2.5	4,921	△0.5	3,101	△59.9
26年12月期第3四半期	64,288	—	4,078	—	4,946	—	7,732	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,102百万円(△60.5%) 26年12月期第3四半期 7,848百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	113.24	112.64
26年12月期第3四半期	273.82	272.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	87,489	70,772	76.7
26年12月期	89,335	68,420	72.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 67,105百万円 26年12月期 64,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	13.00	28.00
27年12月期	—	14.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,400	△13.6	4,700	△6.4	5,600	△8.4	3,800	△55.3	138.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	30,336,061株	26年12月期	30,336,061株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	2,949,222株	26年12月期	2,948,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	27,387,164株	26年12月期3Q	28,240,897株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ11.1%減少の571億53百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどにより、営業利益については2.5%増加の41億81百万円、経常利益については前年同期並の49億21百万円、四半期純利益については負ののれん発生益46億18百万円を特別利益に計上した前年同期に比べ59.9%減少の31億1百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下や、発電用途でのガス販売量の減少などにより、売上高については12.3%減少の516億32百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどにより、営業利益については前年同期並の42億32百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨード販売量が増加したことや、為替が円安で推移したことなどにより、売上高については3.4%増加の39億23百万円、営業利益については1.3%増加の18億80百万円となりました。

<その他>

建設事業の売上高が減少したことなどにより、売上高については1.5%減少の15億97百万円となり、営業利益については2.3%減少の1億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11.0%減少の348億65百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4.9%増加の526億23百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少の874億89百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ30.5%減少の92億90百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債（「その他」に含む。）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.5%減少の74億25百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.1%減少の167億16百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3.4%増加の707億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しについては、平成27年8月10日付の「平成27年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。詳細については、平成27年8月10日付の「平成27年12月期 第2四半期決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	5,248
受取手形及び売掛金	9,458	5,773
有価証券	20,829	21,844
たな卸資産	1,026	914
その他	943	1,089
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	39,160	34,865
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,520	12,998
その他(純額)	17,953	19,540
有形固定資産合計	31,473	32,539
無形固定資産	1,823	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	14,131	15,623
その他	2,812	2,906
貸倒引当金	△65	△52
投資その他の資産合計	16,877	18,477
固定資産合計	50,174	52,623
資産合計	89,335	87,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,899	3,841
引当金	31	66
その他	6,442	5,382
流動負債合計	13,373	9,290
固定負債		
長期借入金	922	1,085
引当金	211	284
退職給付に係る負債	4,501	4,467
その他	1,905	1,589
固定負債合計	7,541	7,425
負債合計	20,914	16,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	43,183	45,544
自己株式	△1,130	△1,131
株主資本合計	63,974	66,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,084
繰延ヘッジ損益	△29	—
退職給付に係る調整累計額	△348	△314
その他の包括利益累計額合計	1,020	769
新株予約権	138	163
少数株主持分	3,286	3,503
純資産合計	68,420	70,772
負債純資産合計	89,335	87,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	64,288	57,153
売上原価	53,432	46,233
売上総利益	10,856	10,919
販売費及び一般管理費	6,777	6,737
営業利益	4,078	4,181
営業外収益		
有価証券利息	231	207
受取配当金	573	404
その他	169	211
営業外収益合計	973	823
営業外費用		
支払利息	32	28
寄付金	8	39
創立費	58	—
その他	6	15
営業外費用合計	106	83
経常利益	4,946	4,921
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
負ののれん発生益	4,618	—
その他	59	0
特別利益合計	4,679	2
特別損失		
減損損失	11	31
固定資産除却損	95	95
その他	0	2
特別損失合計	107	130
税金等調整前四半期純利益	9,517	4,792
法人税等	1,605	1,468
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	3,324
少数株主利益	179	223
四半期純利益	7,732	3,101

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△285
繰延ヘッジ損益	—	29
退職給付に係る調整額	—	34
その他の包括利益合計	△64	△222
四半期包括利益	7,848	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,653	2,850
少数株主に係る四半期包括利益	195	251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	58,871	3,795	62,667	1,621	64,288	—	64,288
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	—	3	58	61	△61	—
計	58,874	3,795	62,670	1,679	64,349	△61	64,288
セグメント利益	4,222	1,856	6,078	128	6,206	△2,128	4,078

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,203百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,632	3,923	55,555	1,597	57,153	—	57,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	4	40	45	△45	—
計	51,636	3,923	55,559	1,638	57,198	△45	57,153
セグメント利益	4,232	1,880	6,112	125	6,238	△2,056	4,181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,056百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,135百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で当社の100%子会社である(株)房総コンピューターサービスを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

(株)房総コンピューターサービスは当社の100%子会社であり、情報処理及び情報提供、ソフトウェアの開発・販売、OA情報・通信サービス等を営んでおりました。今般、当社グループにおける業務の効率的な運営及びIT部門の体制強化を図るため、当社を存続会社として、(株)房総コンピューターサービスを吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併期日

合併日(効力発生日) 平成27年10月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)房総コンピューターサービスは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

(株)房総コンピューターサービスは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(株)房総コンピューターサービスは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	K&Oエナジーグループ(株)	(株)房総コンピューターサービス
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	千葉県茂原市茂原661番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梶田 直	代表取締役社長 利 嶋 潔
(4) 事業内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	情報処理及び情報提供 ソフトウェアの開発・販売 OA情報・通信サービス
(5) 資本金	8,000百万円	20百万円
(6) 設立年月日	平成26年1月6日	昭和61年12月1日
(7) 発行済株式数	30,336,061株	400株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率 ※1	(株)合同資源 17.68%	当社 100.00%
	エア・ウォーター(株) 16.70%	
	京葉瓦斯(株) 13.47%	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年12月期 (連結)	平成26年12月期 (個別) ※2
純資産	68,420百万円	251百万円
総資産	89,335百万円	404百万円
1株当たり純資産	2,373円16銭	627,895円98銭
売上高	86,139百万円	596百万円
営業利益	5,019百万円	52百万円
経常利益	6,114百万円	55百万円
当期純利益	8,496百万円	33百万円
1株当たり当期純利益 ※3	303円17銭	83,479円20銭

※1 大株主及び持株比率については、平成27年6月30日現在の内容を記載しております。なお、持株比率の計算に際しては、自己株式(2,949,033株)を控除しております。

※2 (株)房総コンピューターサービスは、子会社等を保有していないため、連結決算を行っておりません。

※3 1株当たり当期純利益は潜在株式調整前の金額であります。

4. 合併後の状況

本合併による当社名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。